

平成27年度「奈良県学校・地域パートナーシップ事業」に関する調査結果概要について

今回の調査について、御協力いただきありがとうございました。
当課で、アンケート集計の後、天理大学 岡田龍樹教授の御協力を得て、調査・分析を行い、結果概要について報告します。

【調査目的】

平成25年度より実施している標記事業について、各市町村・実施校での実施状況を総合的に把握し、今後の取組の改善や事業推進につなげる。

調査概要について

- ☆ 「学校コミュニティ協議会(仮称)」の組織状況は、昨年度とほぼ同様
- ☆ 地域コーディネーターの現状は、昨年度と比べて、「1か月の平均活動時間や経験年数」が増加していることから、事業が活性化していると考えられる。
- ☆ 事業実施校とコーディネーターの比較では、「子どもがあいさつを積極的に行うこと」「子どもたちの通学時の交通安全、防犯体制の充実」や「保護者や地域住民の学校に対する理解の深化」などに効果があったと感じている。

主なクロス集計結果について

各学校における取組の計画から実行までの手順の在り方

P2(1)の回答をもとに、次の3つのレベルに分類

- | | | | |
|--|---|-----|-----|
| ① 学校(教職員)がコーディネーターの役割を担っており、直接ボランティアをお願いしている。 | → | 支援型 | |
| ② 学校(教職員)とコーディネーターとが相談して実施計画を練り上げ、実施している。 | } | → | 連携型 |
| ③ 学校(教職員)が立てた実施計画をもとに、コーディネーターがボランティアをお願いしている。 | | | |
| ④ 学校(教職員)とコーディネーター、ボランティアの三者が話し合う場を設けて、計画を立て、実施している。 | } | → | 協働型 |
| ⑤ コーディネーターが、学校の意見を加味して、コーディネーター、ボランティアで相談して実施計画を練り上げ、実施している。 | | | |

★ 「コーディネーターとボランティアのつながりやコミュニケーションを促進するためには、体制が支援型から連携型、そして協働型に近づくほど効果があり、コーディネーターは、地域の理解に支えられ、本事業の推進が進めやすくなる」と考えられる。

★ コーディネーターが

- ① 学校と地域、ボランティア等との調整
- ② 学校と目的や課題等を持った話し合い
- ③ ボランティアと情報交換して、要望を把握

を行うことにより、事業の効果を感じたり、事業の効果に結びつくという認識が高くなると考えられる。

詳細については、次ページ以降を御覧いただき、パートナーシップ事業推進の参考にさせていただきますようお願いいたします。